

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	
経常費用	267,087,912,268
業務費用	116,602,668,475
人件費	36,857,237,574
職員給与費	33,585,070,729
賞与等引当金繰入額	1,836,261,231
退職手当引当金繰入額	1,435,905,614
その他	-
物件費等	79,417,693,882
物件費	61,427,820,374
維持補修費	10,766,296,591
減価償却費	7,223,576,917
その他	-
その他の業務費用	327,737,019
支払利息	503,465
徴収不能引当金繰入額	327,233,554
その他	-
移転費用	150,485,243,793
補助金等	25,249,611,061
社会保障給付	98,115,099,979
他会計への繰出金	22,395,211,634
その他	4,725,321,119
経常収益	9,635,180,477
使用料及び手数料	3,883,584,256
その他	5,751,596,221
純経常行政コスト	257,452,731,791
臨時損失	455,497,009
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,801,528
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	259,695,481
臨時利益	318,649,327
資産売却益	92,805,074
その他	225,844,253
純行政コスト	257,589,579,473

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,404,876,023,727	3,398,168,827,725	6,707,196,002
純行政コスト(△)	△ 257,589,579,473		△ 257,589,579,473
財源	299,081,677,018		299,081,677,018
税収等	193,677,414,401		193,677,414,401
国県等補助金	105,404,262,617		105,404,262,617
本年度差額	41,492,097,545		41,492,097,545
固定資産等の変動(内部変動)		45,449,097,049	△ 45,449,097,049
有形固定資産等の増加		75,006,877,830	△ 75,006,877,830
有形固定資産等の減少		△ 57,202,103,416	57,202,103,416
貸付金・基金等の増加		32,016,849,937	△ 32,016,849,937
貸付金・基金等の減少		△ 4,372,527,302	4,372,527,302
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	143,681,320	143,681,320	
その他	△ 198,399,072	△ 158,507,769	△ 39,891,303
本年度純資産変動額	41,437,379,793	45,434,270,600	△ 3,996,890,807
本年度末純資産残高	3,446,313,403,520	3,443,603,098,325	2,710,305,195

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	261,443,732,485
業務費用支出	110,872,001,917
人件費支出	38,677,146,666
物件費等支出	72,194,351,786
支払利息支出	503,465
その他の支出	-
移転費用支出	150,571,730,568
補助金等支出	25,251,090,061
社会保障給付支出	98,178,194,042
他会計への繰出支出	22,395,211,634
その他の支出	4,747,234,831
業務収入	303,526,839,186
税込等収入	193,538,540,733
国県等補助金収入	100,477,748,110
使用料及び手数料収入	3,883,662,537
その他の収入	5,626,887,806
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	42,083,106,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	57,008,900,110
公共施設等整備費支出	24,992,050,173
基金積立金支出	31,924,886,937
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,963,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,541,185,022
国県等補助金収入	4,950,318,769
基金取崩収入	4,157,959,819
貸付金元金回収収入	275,470,895
資産売却収入	149,011,717
その他の収入	8,423,822
投資活動収支	△ 47,467,715,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	74,588,690
地方債等償還支出	7,285,798
その他の支出	67,302,892
財務活動収入	92,600,000
地方債等発行収入	92,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	18,011,310
本年度資金収支額	△ 5,366,597,077
前年度末資金残高	31,737,177,742
本年度末資金残高	26,370,580,665
前年度末歳計外現金残高	7,140,760,841
本年度歳計外現金増減額	208,598,626
本年度末歳計外現金残高	7,349,359,467
本年度末現金預金残高	33,719,940,132

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア) 取得原価が判明しているもの……取得原価

イ) 取得原価が不明なもの

東京都会計制度改革研究会作成の「固定資産台帳整備の基本手順」(平成 25 年 5 月)に記載の方法を適用しています。

② 無形固定資産……取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア) 市場価格のあるもの……なし

イ) 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア) 市場価格のあるもの……なし

イ) 市場価格のないもの……出資金額

ただし、「江戸川区会計基準」により減損処理を行ったものについては減額した価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 7 年～50 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産

ア) ソフトウェア……定額法、耐用年数 5 年

イ) ソフトウェア以外……江戸川区会計基準に基づき、減価償却していません。

ただし、統一的な基準に基づき減価償却を行った場合、貸借対照表の無形固定資産(ソフトウェア以外)は 897,895 円となります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は江戸川区所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実績等により、徴収不能実績率を算定し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア)所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ)ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金（歳計現金）。貨幣及び貨幣代用物のほか、歳計現金の保管形態としての金融機関への短期預金を含めます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①財務書類の金額の表示

行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △5.6%

将来負担比率 ー%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 20,120,032 千円

継続費：7,685,273 千円、繰越明許費：12,434,759 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア)範囲

普通財産

イ)内訳

事業用資産	15,697,621,908 円
土地	11,470,506,704 円
建物	4,006,908,829 円
工作物	37,081,551 円
立木竹	183,124,824 円
インフラ資産	102,361,214 円
土地	102,361,214 円

令和5年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表の簿価を記載しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 0千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	181,250,931千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,004,951千円
将来負担額	27,056,172千円
充当可能基金額	256,012,036千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,513,727千円

④道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア)「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によつた場合の評価額 1,969,894,040,255円

イ)貸借対照表に計上されている評価額 2,350,460,690,296円

本区では江戸川区会計基準に基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 5,384,104,922$ 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	344,898 百万円	318,527 百万円
繰越金に伴う差額	31,737 百万円	0 百万円
資金収支計算書	313,161 百万円	318,527 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 42,083,106,701 円

投資活動収入の国県等補助金収入 4,926,514,507 円

未収債権、未払い債務等の増減 5,408,450,107 円

減価償却費 $\Delta 7,223,576,917$ 円

賞与等引当金繰入額 $\Delta 1,836,261,231$ 円

退職手当引当金繰入額 $\Delta 1,435,905,614$ 円

徴収不能引当金繰入額 $\Delta 327,233,554$ 円

資産売却益 92,805,074 円

資産除売却損 $\Delta 195,801,528$ 円

純資産変動計算書の本年度差額 41,492,097,545 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 260,348,000 円

固定資産の無償取得 143,681,320 円

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	451,300,988,598	59,929,393,118	42,326,210,721	468,904,170,995	132,323,727,038	5,391,819,352	336,580,443,957
土地	175,928,144,158	4,165,154,475	1,261,821,445	178,831,477,188			178,831,477,188
立木竹	8,372,983,642	414,698,472	426,641,290	8,361,040,824			8,361,040,824
建物	236,503,563,060	19,811,145,958	1,956,819,613	254,357,889,405	123,157,842,057	5,066,502,999	131,200,047,348
工作物	13,554,446,159	533,792,668	281,877,801	13,806,361,026	9,165,884,981	325,316,353	4,640,476,045
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,941,851,579	35,004,601,545	38,399,050,572	13,547,402,552			13,547,402,552
インフラ資産	2,869,240,590,809	14,615,729,311	8,999,479,949	2,874,856,840,171	39,654,250,470	1,536,912,438	2,835,202,589,701
土地	2,669,854,294,137	8,536,543,884	5,615,966,879	2,672,774,871,142			2,672,774,871,142
建物	5,020,633,768	457,341,856	467,501,856	5,010,473,768	4,200,159,442	76,855,117	810,314,326
工作物	182,177,336,328	1,867,976,142	861,414,834	183,183,897,636	35,454,091,028	1,460,057,321	147,729,806,608
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,188,326,576	3,753,867,429	2,054,596,380	13,887,597,625			13,887,597,625
物品	4,894,609,521	484,893,581	416,372,084	4,963,131,018	4,024,144,281	262,866,793	938,986,737
合計	3,325,436,188,928	75,030,016,010	51,742,062,754	3,348,724,142,184	176,002,121,789	7,191,598,583	3,172,722,020,395

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,200,685,821	194,103,050,790	23,335,784,104	4,469,361,147	-	2,033,213,405	90,438,348,690	336,580,443,957
土地	13,100,889,454	98,703,465,873	12,901,845,445	2,525,644,300	-	232,862,500	51,366,769,616	178,831,477,188
立木竹	6,540,385,183	1,389,540,244	143,561,316	29,922,656	-	-	257,631,425	8,361,040,824
建物	2,459,603,790	80,393,747,663	10,171,976,464	1,852,709,480	-	98,447,931	36,223,562,020	131,200,047,348
工作物	99,807,394	2,604,256,274	105,500,879	61,084,711	-	1,693,322,974	76,503,813	4,640,476,045
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,012,040,736	12,900,000	-	-	8,580,000	2,513,881,816	13,547,402,552
インフラ資産	2,835,202,589,701	-	-	-	-	-	-	2,835,202,589,701
土地	2,672,774,871,142	-	-	-	-	-	-	2,672,774,871,142
建物	810,314,326	-	-	-	-	-	-	810,314,326
工作物	147,729,806,608	-	-	-	-	-	-	147,729,806,608
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,887,597,625	-	-	-	-	-	-	13,887,597,625
物品	35,515,417	511,312,722	61,079,618	66,711,769	-	113,251,121	151,116,090	938,986,737
合計	2,857,438,790,939	194,614,363,512	23,396,863,722	4,536,072,916	-	2,146,464,526	90,589,464,780	3,172,722,020,395

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	430,764,263	292,747,751	138,016,512	-	100%	138,016,512	-	50,000,000
合計	50,000,000	430,764,263	292,747,751	138,016,512	-	-	138,016,512	-	50,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	27,000,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	-	0.16%	640,679,978	-	27,000,000	27,000,000
エフエム江戸川	10,000,000	51,305,022	3,250,436	48,054,586	100,000,000	10.00%	4,805,459	6,501,172	3,498,828	10,000,000
関東興業	5,100,000	29,600,199,000	2,802,683,000	26,797,516,000	306,000,000	1.67%	446,625,267	-	5,100,000	5,100,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進 都民センター	15,217,400	3,317,055,880	3,284,421	3,313,771,459	-	0.50%	16,528,016	-	15,217,400	15,217,400
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	22,995,327,503	22,459,843,761	535,483,742	-	1.01%	5,405,280	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まち づくりセンター	22,000,000	4,272,832,454	522,165,858	3,750,666,596	-	1.66%	62,087,784	-	22,000,000	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	3,750,838,565	1,976,432,466	1,774,406,099	-	7.37%	130,780,137	-	38,390,000	38,390,000
合計	122,707,400	24,620,316,558,424	24,190,149,659,942	430,166,898,482	406,000,000	-	1,306,911,921	6,501,172	116,206,228	122,707,400

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。なお、「出資割合(F)」については、基本財産等の数値を用いて算出しています。

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	25,417,017,173	14,599,997,005	-	-	40,017,014,178	40,016,999,200
減債基金	169,930,892	-	-	-	169,930,892	169,930,892
大型区民施設及び庁舎等整備基金	27,724,134,044	54,699,380,088	-	-	82,423,514,132	82,423,056,403
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	10,337,184,488	18,150,030,242	-	-	28,487,214,730	28,487,199,827
災害対策基金	21,004,339,438	-	-	-	21,004,339,438	21,004,339,438
教育施設整備基金	28,645,555,154	44,588,045,298	-	-	73,233,600,452	73,233,702,162
地域力活用基金	94,371,983	-	-	-	94,371,983	94,371,983
諏訪善行賞表彰事業基金	9,934,157	-	-	-	9,934,157	9,934,157
木全・手嶋育英基金	22,499,631	-	-	-	22,499,631	22,499,631
青少年の翼基金	109,306,943	-	-	-	109,306,943	109,306,943
街路樹を大きく育てる基金	7,372,638	-	-	-	7,372,638	7,372,638
新川環境創生事業基金	5,261,417	-	-	-	5,261,417	5,261,417
スポーツ夢基金	64,937,667	-	-	-	64,937,667	64,937,667
福祉向上基金	38,272,656	-	-	-	38,272,656	38,272,656
子ども応援・はあと基金	18,154,339	-	-	-	18,154,339	18,154,339
角野栄子児童文学館基金	3,012,000	-	-	-	3,012,000	3,012,000
環境みらい基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
用地取得基金	5,189,451,982	-	14,810,548,018	-	20,000,000,000	20,000,000,000
公共料金支払基金	500,000,000	-	-	-	500,000,000	500,000,000
合計	119,370,736,602	132,037,452,633	14,810,548,018	-	266,218,737,253	266,218,351,353

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地場産業振興資金貸付金	3,464,188	400,460	-	-	3,464,188
生活一時資金貸付金	5,691,100	386,994	14,615,400	993,848	20,306,500
三世帯同居住宅資金貸付金	-	-	791,825	-	791,825
私立保育所増改築資金貸付金	255,518,000	-	23,914,500	-	279,432,500
私立幼稚園増改築資金貸付金	186,533,000	-	12,323,000	-	198,856,000
女性福祉資金貸付金	8,844,100	-	3,299,150	-	12,143,250
母子福祉生活一時資金貸付金	318,500	67,904	1,292,300	275,519	1,610,800
奨学資金貸付金	150,837,600	-	50,719,000	-	201,556,600
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	47,702,105	-	13,824,980	-	61,527,085
街づくり宅地資金貸付金	3,002,685	-	2,529,863	-	5,532,548
合計	661,911,278	855,358	123,310,018	1,269,367	785,221,296

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	3,214,295	421,073
地場産業振興資金貸付金元利収入	32,366,311	29,312,819
三世帯同居住宅資金貸付金元利収入	239,949,320	4,319,088
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	22,800,416	1,789,833
女性福祉資金貸付金元利収入	11,791,591	-
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	10,615,630	322,716
街づくり宅地資金貸付金元利収入	1,515,513	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	121,600,679	-
奨学資金貸付金返還金	1,710,198	-
その他	239,127,121	196,907,460
小計	684,691,074	233,072,989
【未収金】		
税等未収金		
地方税	205,596,409	37,719,212
その他の未収金		
使用料・手数料	-	-
負担金	-	-
雑入	2,762,943,254	244,910,601
その他	858,646	-
小計	2,969,398,309	282,629,813
合計	3,654,089,383	515,702,802

⑦ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	5,448,595	713,766
地場産業振興資金貸付金元利収入	558,053	505,405
三世帯同居住宅資金貸付金元利収入	1,788,266	32,189
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	-	-
女性福祉資金貸付金元利収入	3,019,255	-
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	1,142,499	34,732
街づくり宅地資金貸付金元利収入	1,513,890	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	17,997,264	-
奨学資金貸付金返還金	8,472,552	-
その他	29,537	24,322
小計	39,969,911	1,310,414
【未収金】		
税等未収金		
地方税	238,930,802	43,834,821
その他の未収金		
使用料・手数料	2,578,365	-
負担金	60,507,930	5,104,329
雑入	501,653,946	44,467,207
その他	64,613,711	-
小計	868,284,754	93,406,357
合計	908,254,665	94,716,771

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	253,182	10,991	253,182	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	253,182	10,991	253,182	-	-	-	-	-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
253,182	253,182	-	-	-	-	-	-	0.46%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
253,182	-	-	-	-	-	-	-	-	253,182

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	548,543,684	327,233,554	252,458,402	10,774,538	612,544,298
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	23,680,014,194	1,435,905,614	3,166,734,422	-	21,949,185,386
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,729,277,189	1,836,261,231	1,729,277,189	-	1,836,261,231
合計	25,957,835,067	3,599,400,399	5,148,470,013	10,774,538	24,397,990,915

【様式第5号】

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金	区民	6,167,200,000	新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,991,771,173	清掃一部事務組合への分担金
その他の補助金等	江戸川区保育士等キャリアアップ補助金	私立保育園・認定こども園	659,443,000	事業の円滑な執行を図り、子育て支援の増進に資する
その他の補助金等	江戸川区中小企業緊急経営安定化助成金	区内中小企業等	767,435,514	区内中小企業等の経営の安定化
その他の補助金等	私立幼稚園・認証保育所等保護者負担軽減補助金	区民	342,257,840	保護者負担軽減補助
その他の補助金等	江戸川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス事業者	238,389,000	障害福祉サービス事業所を利用する者の福祉向上
その他の補助金等	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会補助	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会	132,764,425	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会の健全運営
その他の補助金等	江戸川区高齢者事業団の事業運営に係る補助金	公益社団法人シルバー人材センター江戸川区 高齢者事業団	94,848,171	高齢者事業団の健全運営
その他の補助金等	その他補助金		13,855,501,938	
合計			25,249,611,061	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	58,734,966,857	
		地方譲与税	1,099,737,001	
		地方特例交付金	684,770,000	
		その他交付金等	18,423,032,212	
		特別区財政調整交付金	110,951,438,000	
		分担金及負担金等	3,783,470,331	
		小計	193,677,414,401	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,708,305,278
			都道府県等支出金	2,218,209,229
			計	4,926,514,507
		経常的補助金	国庫支出金	75,475,464,861
			都道府県等支出金	25,002,283,249
			計	100,477,748,110
		小計	105,404,262,617	
		合計	299,081,677,018	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	257,589,579,473	100,477,748,110	-	146,255,002,819	10,856,828,544
有形固定資産等の増加	75,006,877,830	4,926,514,507	92,600,000	15,673,746,742	54,314,016,581
貸付金・基金等の増加	32,016,849,937	-	-	31,741,379,042	275,470,895
その他	-	-	-	-	-
合計	364,613,307,240	105,404,262,617	92,600,000	193,670,128,603	65,446,316,020

【様式第5号】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	33,719,940,132
合計	33,719,940,132

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	相殺	合計
経常費用	18,604,558,870	28,447,071,501	149,255,161,978	45,183,003,071	2,993,830,336	861,082,360	22,388,328,161	-645,124,009	267,087,912,268
業務費用	17,696,323,057	27,140,323,889	23,307,249,505	25,528,145,476	1,323,397,002	772,638,520	21,479,715,035	-645,124,009	116,602,668,475
人件費	4,018,919,327	6,810,187,497	12,998,638,357	5,118,401,812	345,823,660	263,873,706	7,945,340,110	-643,946,895	36,857,237,574
職員給与費	3,471,459,172	6,368,563,269	11,718,806,885	4,500,661,390	296,659,313	236,102,429	6,992,818,271	-	33,585,070,729
賞与等引当金繰入額	223,996,365	273,578,727	657,693,161	268,535,794	18,654,634	14,129,089	379,673,461	-	1,836,261,231
退職手当引当金繰入額	323,463,790	168,045,501	622,138,311	349,204,628	30,509,713	13,642,188	572,848,378	-643,946,895	1,435,905,614
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	13,677,403,730	20,329,632,927	10,055,011,690	20,406,044,891	976,054,886	508,764,814	13,464,780,944	-	79,417,693,882
物件費	4,788,700,514	15,373,448,111	9,077,836,277	20,197,883,403	967,810,938	313,428,133	10,708,712,998	-	61,427,820,374
維持補修費	7,215,476,954	2,070,801,711	427,205,962	49,574,932	8,243,948	7,807,129	987,185,955	-	10,766,296,591
減価償却費	1,673,226,262	2,885,383,105	549,969,451	158,586,556	-	187,529,552	1,768,881,991	-	7,223,576,917
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	503,465	253,599,458	3,698,773	1,518,456	-	69,593,981	-1,177,114	327,737,019
支払利息	-	503,465	-	-	-	-	-	-	503,465
徴収不能引当金繰入額	-	-	253,599,458	3,698,773	1,518,456	-	69,593,981	-1,177,114	327,233,554
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	908,235,813	1,306,747,612	125,947,912,473	19,654,857,595	1,670,433,334	88,443,840	908,613,126	-	150,485,243,793
補助金等	472,305,833	286,087,926	18,547,826,822	3,549,499,514	1,659,538,250	77,491,100	656,861,616	-	25,249,611,061
社会保障給付	-	843,209,643	95,780,061,858	1,491,828,478	-	-	-	-	98,115,099,979
他会計への繰出金	-	-	8,126,377,900	14,268,833,734	-	-	-	-	22,395,211,634
その他	435,929,980	177,450,043	3,493,645,893	344,695,869	10,895,084	10,952,740	251,751,510	-	4,725,321,119
経常収益	3,545,366,431	317,840,842	2,924,359,521	1,133,086,751	41,357,543	2,515,352	1,670,654,037	-	9,635,180,477
使用料及び手数料	2,874,843,974	73,610,832	53,117,006	435,131,154	-	-	446,881,290	-	3,883,584,256
その他	670,522,457	244,230,010	2,871,242,515	697,955,597	41,357,543	2,515,352	1,223,772,747	-	5,751,596,221
純経常行政コスト	15,059,192,439	28,129,230,659	146,330,802,457	44,049,916,320	2,952,472,793	858,567,008	20,717,674,124	-645,124,009	257,452,731,791
臨時損失	110,247,738	208,720,905	109,982,673	6,951,929	-	19,593,761	3	-	455,497,009
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	37,308,308	138,815,331	84,118	7	-	19,593,761	3	-	195,801,528
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72,939,430	69,905,574	109,898,555	6,951,922	-	-	-	-	259,695,481
臨時利益	118,552,658	258,489,359	241,295,534	142,368,984	7,595,049	10,219,424	185,252,328	-645,124,009	318,649,327
資産売却益	3,909,999	-	-	6,905,818	-	-	81,989,257	-	92,805,074
その他	114,642,659	258,489,359	241,295,534	135,463,166	7,595,049	10,219,424	103,263,071	-645,124,009	225,844,253
純行政コスト	15,050,887,519	28,079,462,205	146,199,489,596	43,914,499,265	2,944,877,744	867,941,345	20,532,421,799	-	257,589,579,473